

## 第2章 計画策定に向けて

### 1 計画策定の趣旨

#### (1) 背景

東日本大震災後、水産業をより活力ある産業へと育てるために策定した「日立市水産振興計画」【平成25年（2013年）から平成29年（2017年）までの5年間】に基づき、各種施策を計画的に推進してきた。

震災で影響を受けた漁港施設の復旧作業は、平成27年度（2015年）に完了したものの、本市の水産業を取り巻く環境は、漁業就業者の減少や高齢化、経営基盤の弱体化に加え、漁獲量の減少、魚価の低迷、今なお収束していない原発事故等の影響など、厳しい状況が続いていることから、前計画の成果を検証するとともに、継続した「第2次日立市水産振興計画」を策定する。

#### (2) 目的

水産業を取り巻く社会経済情勢や生産構造の変化、多様化する消費者ニーズに的確に対応しつつ、水産業をより活力ある産業へと育てるため、水産業を担う関係者の役割を体系化し、計画的・効果的に施策の展開を図るものである。

### 2 計画策定の手法

有識者、市内漁業関係団体代表及び茨城沿海地区漁業協同組合連合会、茨城県信用漁業協同組合連合会、商工、販売・旅館業、消費者、行政機関による第2次日立市水産振興計画検討委員会を設置し策定した。

### 3 計画期間

計画期間は、平成31年度（2019年）から2023年までの5年間とし、施策の進捗状況や社会情勢等を踏まえながら、計画期間内においても必要に応じて見直しを行うものとする。

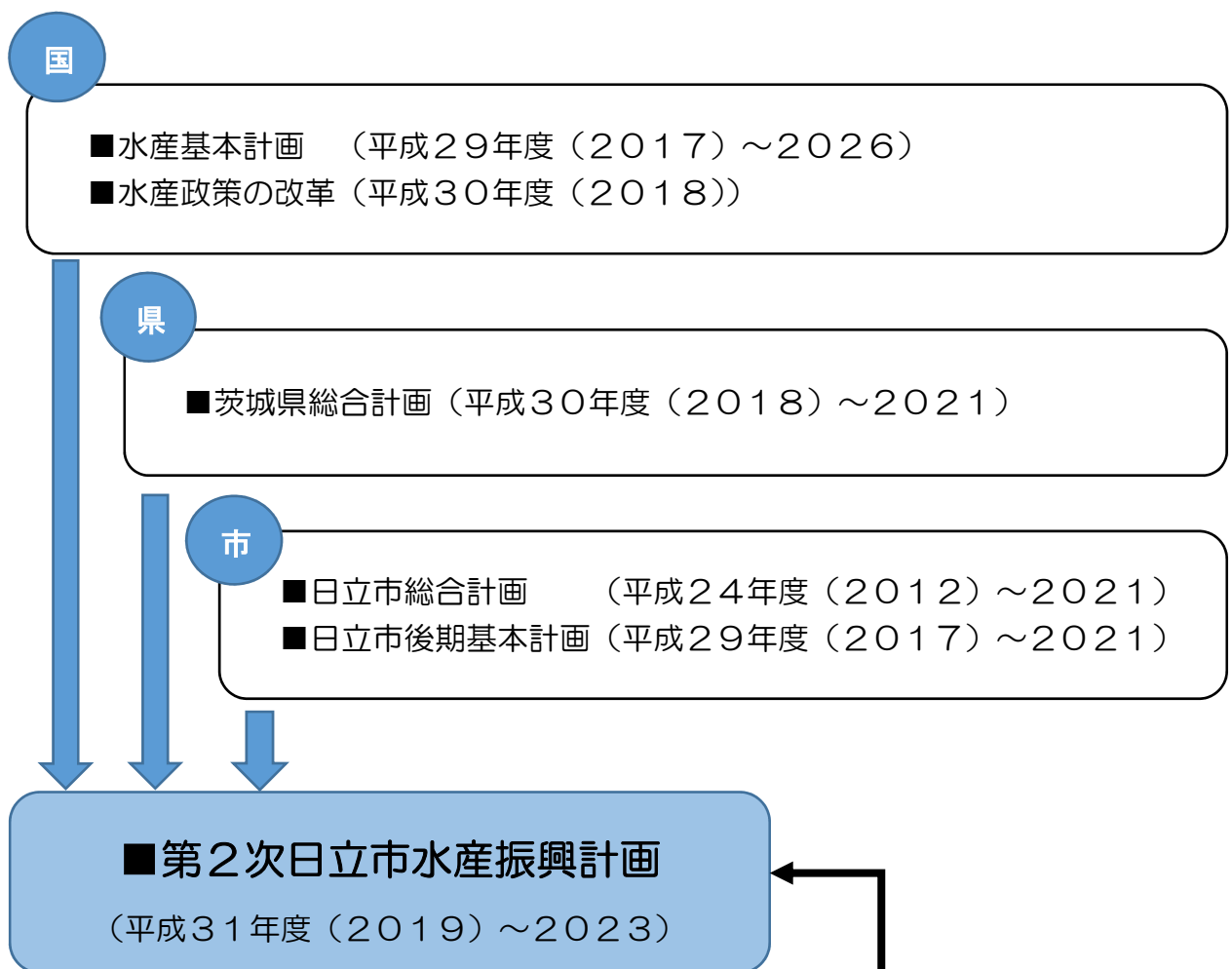
### 4 計画の位置付け

日立市では、市政運営の羅針盤として、平成29年度（2017年）から2021年までのまちづくりの方向性を定めた「日立市後期基本計画」に取り組んでいる。

この計画の水産分野としては、「活力ある水産業の振興（水産業）」を施策として位置付けし、「漁業経営の体力強化と収益性向上」「新たな水産業の担い手の確保、育成」「地元水産物の普及促進」の3つの取組を進めている。

また、日立市の人口減少をはじめとする様々な課題を克服し、安心と活力に満ち、笑顔輝くまちづくりを推進するため、平成27年（2015年）に策定した「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の水産分野では、「農林水産業のブランド化と付加価値の向上による雇用の創出」「第1次産業における後継人材の確保」「漁港等の基盤整備による水産業の競争力強化」の3つの具体的施策に取り組んでいる。

本計画は、「日立市総合計画」「日立市後期基本計画」「日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の水産分野の計画とし、また、国が進める「水産政策の改革」や「水産基本計画」、「茨城県総合計画」を踏まえ、本市水産業の発展のため、基本的な指針とするものである。



◆関連計画等

- 日立市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度（2015）～2019）
- 浜の活力再生プラン（平成27年度（2015）～2019）
- 浜の活力再生広域プラン（平成28年度（2016）～2020）